

平成17年度9月補正予算の概要

【補正予算編成の考え方】

平成17年度当初予算は、「中期財政改革基本方針」に基づく最初の当初予算編成として、人件費等の内部管理経費の削減を図るとともに、これまで以上に事業の取捨選択と優先順位付けを徹底し、歳出全般にわたる構造改革に取り組んだ結果、目標としていた200億円程度の収支不足の圧縮を達成し、改革の第一歩を着実に踏み出した。

しかしながら、本県財政は、他県に比べ県税収入の回復が遅れていることや一般財源の多くを占める地方交付税の見込みが厳しい状況にあること等から、6月に公表した「中期財政見通し」でも明らかなように、現状のままでは、依然として200億円台半ばの多額の構造的収支不足が続く極めて厳しい状況にある。

こうしたことから、本年度は、まず、基本方針に織り込んでいる執行段階における50億円程度の収支改善を確実に達成するとともに、具体的な改革事項を着実に実行し、基本方針に掲げる目標の達成に向けて強力に取り組んでいく必要がある。

9月補正予算は、このような状況を踏まえ、限りある財源の重点的配分と歳出の効率化に徹しつつ、職員給与費の年間所要額を精査したもの、国の補助金や事業費の確定などに伴い補正を要するもの及び当初予算編成後の情勢変化等により緊急に対応することが必要と認められるものについて措置することとした。

【9月補正額】

1,562百万円

【一般会計補正予算の規模】

(単位：百万円、%)

区分	平成17年度 現計予算額	9月補正予算額	平成17年度(A) 9月補正後予算額	平成16年度(B) 9月補正後予算額	前年同期比 A/B
総額	554,823	1,562	553,261	604,426	91.5

【主な補正項目】

(単位：百万円)

竹島領土権確立対策事業費	1 2
県民との協働による島根づくり事業費	1 0
障害者の自立に向けた特別支援事業費	8 2
県立障害児・者施設移管円滑化事業費	3 0 0
中小企業制度融資損失補償金	3 4 2
国庫支出金返還金(緊急地域雇用創出特別事業 1 9 3 百万円他)	3 0 3
職員給与費	6 1 9
国庫補助負担金の交付金化に伴う影響(市町村への直接交付)	1 , 8 7 7

平成17年度9月補正予算 科目別・目的別内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H 1 7 年 度			H 1 6 年 度	対前年度比	構 成 比		
	現 計	9月補正	計(A)	9月現計(B)	(A) / (B)	H 1 7	H 1 6	
歳 入								
1. 県 税	59,590,667	761,884	58,828,783	57,834,661	101.7%	10.6%	9.6%	
2. 地方消費税清算金	14,633,586	0	14,633,586	14,116,791	103.7%	2.6%	2.3%	
3. 地方譲与税	7,130,000	3,036	7,126,964	4,324,612	164.8%	1.3%	0.7%	
4. 地方特例交付金	5,601,000	195,612	5,405,388	2,078,100	260.1%	1.0%	0.3%	
5. 地方交付税	180,443,000	582,485	181,025,485	179,082,465	101.1%	32.7%	29.6%	
〃 (含臨時財政対策債)	204,934,000	542,285	205,476,285	210,888,365	97.4%	37.1%	34.9%	
6. 交通安全対策特別交付金	300,000	0	300,000	290,000	103.4%	0.1%	0.0%	
7. 分担金及び負担金	5,333,252	6,585	5,326,667	6,569,755	81.1%	1.0%	1.1%	
8. 使用料及び手数料	5,406,860	8,996	5,415,856	5,676,551	95.4%	1.0%	0.9%	
9. 国庫支出金	100,881,706	1,668,396	99,213,310	116,567,250	85.1%	17.9%	19.3%	
10. 財産収入	1,646,452	0	1,646,452	1,493,408	110.2%	0.3%	0.3%	
12. 繰入金	16,555,488	77,208	16,632,696	37,297,873	44.6%	3.0%	6.2%	
13. 繰越金	1,000,000	1,052,368	2,052,368	1,831,334	112.1%	0.4%	0.3%	
14. 諸収入	69,658,958	350,477	69,308,481	70,519,289	98.3%	12.5%	11.7%	
15. 県 債	86,642,000	296,800	86,345,200	106,743,489	80.9%	15.6%	17.7%	
〃 (除臨時財政対策債)	62,151,000	256,600	61,894,400	74,937,589	82.6%	11.2%	12.4%	
合 計	554,822,969	1,561,733	553,261,236	604,425,578	91.5%	100.0%	100.0%	

歳 出								
1. 議 会 費	1,011,022	4,430	1,015,452	1,048,130	96.9%	0.2%	0.2%	
2. 総 務 費	26,991,494	19,927	27,011,421	42,864,010	63.0%	4.9%	7.1%	
3. 民 生 費	35,018,203	890,877	34,127,326	33,812,252	100.9%	6.2%	5.6%	
4. 衛 生 費	21,300,880	218,347	21,519,227	21,849,640	98.5%	3.9%	3.6%	
5. 労 働 費	1,890,772	204,285	2,095,057	2,851,038	73.5%	0.4%	0.5%	
6. 農 林 水 産 業 費	56,398,098	1,303,359	55,094,739	65,971,829	83.5%	10.0%	10.9%	
7. 商 工 費	56,328,783	413,054	56,741,837	56,825,332	99.9%	10.2%	9.4%	
8. 土 木 費	109,675,040	92,288	109,767,328	116,157,944	94.5%	19.8%	19.2%	
9. 警 察 費	20,697,909	155,733	20,542,176	22,265,769	92.3%	3.7%	3.7%	
10. 教 育 費	104,630,801	206,208	104,424,593	112,012,834	93.2%	18.9%	18.5%	
11. 災 害 復 旧 費	6,340,018	65,743	6,405,761	6,309,969	101.5%	1.1%	1.1%	
12. 公 債 費	96,911,216	0	96,911,216	103,991,897	93.2%	17.5%	17.2%	
13. 諸 支 出 金	17,528,733	23,630	17,505,103	18,364,934	95.3%	3.2%	3.0%	
14. 予 備 費	100,000	0	100,000	100,000	100.0%	0.0%	0.0%	
合 計	554,822,969	1,561,733	553,261,236	604,425,578	91.5%	100.0%	100.0%	

平成17年度9月補正予算 性質別経費内訳一覧表 (一般会計)

(単位：千円)

区 分	H 1 7 年 度			H 1 6 年 度	対前年度比 (A) / (B)	構 成 比	
	現 計	9月補正	計(A)	9月現計(B)		H 1 7	H 1 6
1. 義 務 的 経 費	254,015,094	461,437	253,553,657	269,639,913	94.0%	45.8%	44.6%
(1) 人 件 費	131,627,634	618,756	131,008,878	137,750,482	95.1%	23.7%	22.8%
(2) 公 債 費	98,288,261	0	98,288,261	106,848,777	92.0%	17.7%	17.7%
(3) 扶 助 費	24,099,199	157,319	24,256,518	25,040,654	96.9%	4.4%	4.1%
2. 普 通 建 設 事 業 費	152,270,798	1,402,871	150,867,927	183,800,804	82.1%	27.3%	30.4%
(1) 補 助 事 業 費	70,365,316	1,340,888	69,024,428	80,887,584	85.3%	12.5%	13.4%
(2) 単 独 事 業 費	65,127,520	511,343	65,638,863	86,061,474	76.3%	11.9%	14.2%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	14,079,289	46,016	14,125,305	13,965,118	101.1%	2.5%	2.3%
(4) 同 級 他 団 体 事 業 負 担 金	29,735	0	29,735	59,250	50.2%	0.0%	0.0%
(5) 受 託 事 業 費	2,668,938	619,342	2,049,596	2,827,378	72.5%	0.4%	0.5%
3. 災 害 復 旧 事 業 費	6,013,800	60,000	6,073,800	5,980,468	101.6%	1.1%	1.0%
(1) 補 助 事 業 費	5,937,316	60,000	5,997,316	5,915,868	101.4%	1.1%	1.0%
(2) 単 独 事 業 費	60,000	0	60,000	60,000	100.0%	0.0%	0.0%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	16,484	0	16,484	4,600	358.3%	0.0%	0.0%
(4) 受 託 事 業 費	0	0	0	0	-	0.0%	0.0%
4. 補 助 費 等	54,804,563	265,152	55,069,715	56,180,115	98.0%	10.0%	9.3%
5. 貸 付 金	61,676,479	23,630	61,652,849	62,064,493	99.3%	11.1%	10.3%
6. そ の 他	26,042,235	1,053	26,043,288	26,759,785	97.3%	4.7%	4.4%
合 計	554,822,969	1,561,733	553,261,236	604,425,578	91.5%	100.0%	100.0%

主な補正項目

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	竹島領土権確立対策事業費	11,877	<p>○「竹島の日を定める条例」の趣旨を踏まえ、竹島問題に関する歴史研究を行い、成果を県民に広くPR</p> <p>【竹島問題研究会の設置】 竹島問題に関わる歴史研究・考察・問題点の整理を行い、H18に最終とりまとめ</p> <p>【啓発資料の製作】 フォトしまね1月号を竹島特集号とし、県内全戸に配布 (H18.2月)</p>	総務部 [総務課]
	県民との協働による島根づくり事業費	10,000	<p>○県政の理念である「県民との協働」を一層進める観点からH17当初事業創設</p> <p>○当初の予想を大幅に超える県民からの熱意のある提案（1次募集：37件、2次募集：20件）に対して、県民と行政が一体となって課題解決への取組を实践</p>	環境生活部 [環境生活 総務課] 地域振興部 [地域政策課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
新	障害者の自立に向けた特別支援事業費	81,636	○今後加速される障害者の地域生活移行に備えた基礎的な条件整備や2月県議会における付帯決議に対応した極めて重度の障害児・者に対する支援の強化のため、今後3年間重点的かつ緊急に事業を実施	健康福祉部 [障害者福祉課] [健康推進課]

【計画概要】

事業名 《◎9月補正項目》	計画期間	備考
1. 障害者の相談・支援体制の充実		
(1) 新たな課題である発達障害への対応 (継続) ----- 発達障害者支援センター設置事業	H17~19	H18年度設置
(2) 障害の程度に応じたサービスの決定 (拡充) ----- 障害者ケアマネジメント従事者養成事業	H17~19	研修会開催
2. 障害者の地域における自立生活支援		
(1) 圏域ごとの生活の場の確保 (新規) ----- ◎障害者グループホーム緊急整備事業	H17~19	39箇所
(2) 圏域ごとの就労を支援する体制づくり (新規) ----- 県障害者就労支援センター設置推進事業	H18~19	4箇所
3. 極めて重度の障害児・者に対する支援強化		
(1) 圏域ごとの入所・通所サービス拠点の確保と在宅サービスの充実《重症心身障害児・者サービス基盤緊急整備事業》 (新規) ----- ◎身体障害者療護施設緊急整備事業	H17~19	
----- ◎ショートステイ・サービス提供体制整備支援事業	H17	1箇所
-----	H17~19	6箇所
(2) 県外での心臓機能障害等治療に伴う負担軽減《県外の医療機関に入院する障害児療養支援事業》 (新規) ----- ◎交通費等助成事業	H17~19	
----- ◎滞在資金貸付金	H17~19	H17.10月実施 "

計画事業費 (H17~H19)

約4億円

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	(1)障害者グループホーム緊急整備事業費	12,500	<ul style="list-style-type: none"> ・実施予定箇所数 5ヶ所 ・補助基準額 (改修) 5,000千円/施設 (新築) 20,000千円/施設 ・補助率 1/2 	健康福祉部 [障害者福祉課]
	(2)重症心身障害児・者サービス基盤緊急整備事業費	63,236	<ul style="list-style-type: none"> 1. 身体障害者療護施設緊急整備事業 57,829千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助先 社会福祉法人(益田市) ・補助率 1/4 2. ショートステイ・デイサービス提供体制整備支援事業 5,407千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助先 福祉施設等 ・補助率 <ul style="list-style-type: none"> ①ショートステイ、デイサービス加算 10/10 ②設備費補助 1/2 	
	(3)県外の医療機関に入院する障害児療養支援事業費	5,900	<ul style="list-style-type: none"> 1. 交通費等助成事業 2,040千円 <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 育成医療を適用して県外の医療機関に入院する障害児の扶養義務者 ・補助額 定額助成(交通費相当) 2. 滞在資金貸付金 3,860千円 <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 交通費等助成事業対象者のうち、入院期間が10日以上の方に係る入院期間中滞在費等 ・貸付額 500千円以内 ・貸付利子 無利子 ・償還期間 5年(据置1年)以内 	[健康推進課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課																			
新	県立障害児・者施設 移管円滑化事業費	299,876	○県立障害児・者施設(さざなみ、こくぶ、授産センター)を平成18年4月に円滑に社会福祉法人に移管するため必要な支援等を実施	健康福祉部 [障害者福祉課]																			
[施設概要]																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>設置場所</th> <th>施設種別</th> <th>設置</th> <th>定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>さざなみ学園</td> <td>出雲市神西沖町</td> <td rowspan="2">知的障害児施設</td> <td>S27.4</td> <td>70名</td> </tr> <tr> <td>こくぶ学園</td> <td>浜田市上府町</td> <td>S44.5</td> <td>30名</td> </tr> <tr> <td>身体障害者授産センター</td> <td>松江市打出町</td> <td>身体障害者授産施設</td> <td>S30.5</td> <td>115名</td> </tr> </tbody> </table>					施設名	設置場所	施設種別	設置	定員	さざなみ学園	出雲市神西沖町	知的障害児施設	S27.4	70名	こくぶ学園	浜田市上府町	S44.5	30名	身体障害者授産センター	松江市打出町	身体障害者授産施設	S30.5	115名
施設名	設置場所	施設種別	設置	定員																			
さざなみ学園	出雲市神西沖町	知的障害児施設	S27.4	70名																			
こくぶ学園	浜田市上府町		S44.5	30名																			
身体障害者授産センター	松江市打出町	身体障害者授産施設	S30.5	115名																			
[スケジュール] ○募集期間 (H17.8.22~9.5) ↓ ○移管先法人決定 (H17.9月下旬) ↓ ○施設移管 (H18.4.1)		債務負担 H18~H22 168,000	1. 引継職員助成費 29,000千円 移管先法人が移管前に引継業務に従事するため必要な経費の一部を助成(H17限り) 2. 職員加算助成費(さざなみ、こくぶ) 社会福祉法人の移管後の運営体制が定着するまでの5年間、移管先法人が暫定的に増員する職員に係る経費の一部を助成 3. 施設用地取得費 132,876千円 こくぶ学園は、さざなみ学園と比べ運動場がないなど敷地が狭隘であることから、必要な用地を取得(取得予定面積:3,000㎡) 4. 送迎用バス購入助成費 6,000千円 (こくぶ) 29人乗バス1台 5. 授産センター施設修繕基金造成費補助金 121,000千円 (補助先) 移管先法人 6. さざなみ学園修繕費等 11,000千円																				

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	農業大学校整備事業	15,000	○農業大学校森林総合課程について、研修教育の拠点を中山間地域研究センターに移転するため、学生用宿舎の整備などを行う ・移転時期：平成18年度 ・目的：現地実習の強化などによる実践的な森林管理技術者の育成・確保	農林水産部 [農業経営課]
	旭拠点工業団地の売却準備費（宅地造成事業会計）	135,801 (電気事業会計借入)	○「島根あさひ社会復帰促進センター」 ・H18～H19年度で建設し、H20年4月に開所されることが決定 ○これに伴い、工業団地への既進出企業の団地外への移転に係る補償費等の準備経費を措置 ・図面電子化等 17,000 ・用地買収・移転補償 109,718 ・国庫補助金返還金 9,083	企業局

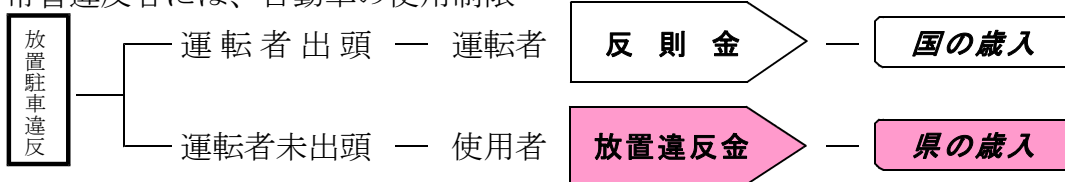
(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	道路交通法改正対策事業費（放置駐車対策）	206 債務負担 H17～H18 12,057	○H18. 6月放置車両確認事務の民間委託開始に伴う、駐車監視員資格者講習等の実施、委託法人の決定 ○民間委託期間：H18.3～H19.3（うち準備期間：H18.3～H18.5）	警察本部

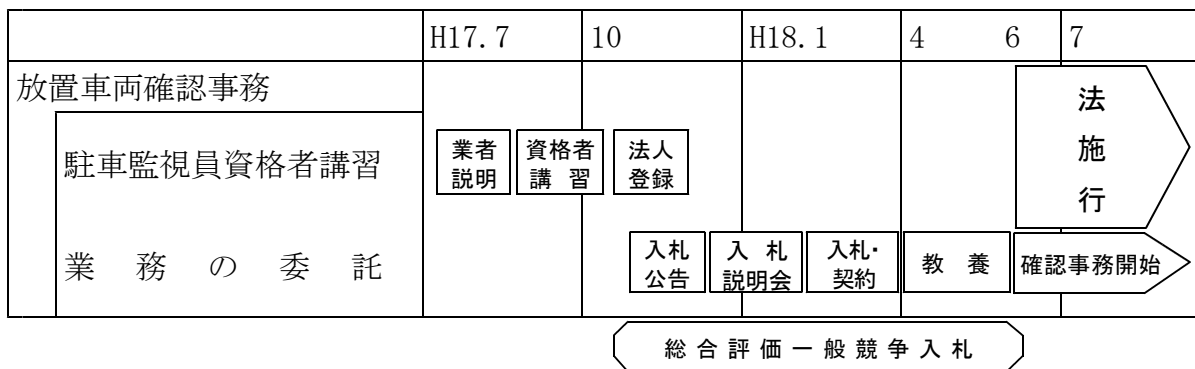
■道路交通法改正の概要 [H16. 6月公布、H18. 6月施行]

①車両の使用者責任の拡充…違反行為の責任追及による良好な駐車秩序の確立

- ・ 放置駐車において、運転者の責任が追及できない場合に、使用者に対し放置違反金（新設）納付命令
- ・ 滞納した場合には、車検を拒否
- ・ 常習違反者には、自動車の使用制限



②放置車両確認事務の民間委託…民間活力導入による放置駐車対策の強化



公 共 事 業 の 概 要

(単位：百万円)

事業区分	H17当初 (A)	9月補正額 (B)	9月補正後 (C)=(A)+(B)	H16.9月補正後 (D)	伸率 (C)/(D)
1 補助公共事業費	65,925	542	65,383	76,330	85.7%
土 木 部	36,491	213	36,704	40,380	90.9%
農林水産部	29,434	755	28,679	35,950	79.8%
2 県単独公共事業費	34,112	244	34,356	37,379	91.9%
土 木 部	31,968	254	32,222	34,908	92.3%
農林水産部	2,144	10	2,134	2,471	86.4%
3 国直轄事業負担金	14,096	46	14,142	13,994	101.1%
土 木 部	12,431	0	12,431	11,841	105.0%
農林水産部	1,665	46	1,711	2,153	79.5%
4 維持修繕費	6,693	0	6,693	6,376	105.0%
土 木 部	6,663	0	6,663	6,348	105.0%
農林水産部	30	0	30	28	107.1%
5 受託事業費	1,386	625	761	1,536	49.5%
土 木 部	1,124	416	708	1,506	47.0%
農林水産部	262	209	53	30	176.7%
6 災害復旧事業費	5,998	60	6,058	5,977	101.4%
土 木 部	3,995	0	3,995	3,935	101.5%
農林水産部	2,003	60	2,063	2,042	101.0%
合 計	128,210	817	127,393	141,592	90.0%
土 木 部	92,672	51	92,723	98,918	93.7%
農林水産部	35,538	868	34,670	42,674	81.2%

(注) 一般会計、臨港地域整備特別会計、流域下水道特別会計及び県営住宅特別会計に計上された公共事業費の合計額である。

県予算規模の推移

(単位：百万円)

年度	当 初 (骨格)	対前年 当初比	6月補正		9月補正	12月補正 (下段：給与)	2月補正	そ の 他	最終専決後
				前年比					
62	338,890	3.7	20,774	2.2	2,338	3,123 (内給与 1,403)	1,519	9/ 1 17,143 (内公共事業 16,972) 12/21 27	389,129
63	370,435	(9.3) * 3.0			24,862 (内災害復旧 13,737)	16,472 (内給与 2,305)	355	8/ 2 7,097 (内災害復旧 3,504)	421,497
H 元	405,016	9.3			8,755	6,212 (内給与 3,920)	1,160	7/31 30 1/24 384 3/25 10,195	436,742
2	446,260	10.2			1,342	6,609 (内給与 6,609)	587		457,135
3	457,897	2.6	27,307	8.7	7,323	7,396 (内給与 4,788)	382	10/18 1,053	503,300
4	515,582	(12.6) * 6.3			28,042 (内経済対策 22,521)	8,032 (内経対 4,683) (内給与 3,347)	6,005 (内経済対策 1,122)		543,540
5	517,440	0.4	24,153 (経済対策)		9,534 (内経済対策 3,050) (内災害復旧 7,857)	13,674 (内経対 7,021) (内給与 1,605)	57,036 (内経済対策 33,175)	10/29 8 (災害復旧)	625,846
6	536,345	3.7			4,297 (内経済対策 1,500)	1,043 (内給与 746)	7,307	8/10 103 (渇水対策)	581,254
7	535,929	0.1	17,237 (内経済対策 7,161)	3.1	16,053 (内経済対策 9,869) (内災害復旧 4,192)	1,340 (内給与 1,340)	22,547	10/31 43,055 (経済対策)	597,329
8	559,089	(4.3) * 1.1			8,842	1,695 (内給与 1,695)	4,890	10/ 8 792 12/19 50 (衆院選挙、上水道)	577,402
9	603,468	7.9			12,000 (内災害復旧 8,126)	1,679 (内給与 1,679)	5,863	2/16 4,453 (臨時議会)	612,375
10	639,430	6.0	44,955 (内経済対策 45,964)		4,665 (内経済対策 4,205)	47,884 (内経対45,734) (内給与 1,050)	6,908 (内経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	634,415	0.8	23,101	2.8	11,465	36,973 (内経対37,670) (内給与 1,483)	1,195 (内経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	(1.5) * 2.1			11,697 (内経済対策 3,835)	27,786 (内経対26,720) (内給与 1,172)	1,457 (内経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	3.3			4,546	4,647 (内緊急雇用創出 3,600)	965 (内経済対策 22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	3.4			6,856	30	10,811 (内経済対策 12,733)		638,458
15	626,909	2.5	2,995	2.0	7,900		31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	(3.4) * 3.8			1,315	1,041	18,512		585,474
17	553,973	8.5			1,562			8/ 8 850 (衆院選挙)	

(注) 1. 当初予算欄の は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」 2. 対前年当初比欄の*は、対前年度6月補正後予算対比
3. 6月補正の前年比は、対前年度当初予算対比